



第8266号

2025年3月5日(水)

紀元前と変わらぬ為政者の課題

防災システム研究所 所長 山村 武彦

◆首相の決意表明

2500年前の孔子と弟子たちの言行をまとめた「論語」には次の言葉がある。「国を有(たも)ち家を有つ者は、寡(すく)なきを患(うれ)えずして均(ひと)しからざるを患う、貧しきを患えずして安(やす)からざるを患う」(為政者は、人口が少ないことを心配せず、富が不平等であることを心配する。貧しいことを心配せず、人心が安定しないことを心配するものだ)。孔子の教えは「均しければ貧しきこと無く、和すれば寡なきこと無く、安ければ傾むくこと無し」と続く。

石破茂首相は1月に召集された通常国会の施政方針演説で、「人財尊重社会」を築き、「強い日本」「豊かな日本」「楽しい日本」を実現することの重要性を訴えた。人口減少時代だからこそ、今ある人を尊重し、安心して暮らせる社会を構築するとの決意表明と受け止めたが、喫緊の政治課題が紀元前と変わっていないことにごくぜんとする。

◆インフラの耐震格差

能登半島地震による上下水道施設の甚大な被害を踏まえ、国土交通省は昨年11月、全国の耐震化状況の緊急点検を実施した。その結果、水道管路の耐震適合率の全国平均は約39%、下水道管路は約51%だった。

耐震適合率は総じて人口規模に比例している。例えば、避難所などの重要施設に接続する下水道管路の耐震適合率は、政令指定都市の約70%に対し、人口1万人未満の市町村では約42%にとどまる。

都道府県別の水道基幹管路の耐震適合率でも、神奈川県(人口約921万人)の73.1%に対し、石川県(同約110万人)は36.8%と約半分。能登半島地震後の長期断水が震災関連死の要因の一つとされているが、石川県の馳浩知事は「老朽化した配管など、耐震化の遅れがダメージの大きさに直結している」と指摘している。

◆不平等政策の行方

住宅の耐震化を推進するため、市区町村は耐震改修工事費の助成・補助制度を講じている。能登半島地震で1万棟を超える住宅が損壊した石川県輪島市の場合、木造住宅の耐震改修費用に対する震災前の補助限度額は150万円。一方、東京都港区の助成限度額は400万円(2024年度)。耐震化率は輪島市46.1%(22年度)に対し、港区91.8%(20年度)だ。

一方、同じ東京23区でも財政力の低い北区の助成限度額は100万円と輪島市より少ない。市区町村により助成対象や耐震化率の算定方法・集計年次などが異なるため単純比較はできないが、いったん大地震が発生すれば、耐震化の有無が住民の生死を左右する。

能登半島地震の木造建築物被害について、国土交通省国土技術政策総合研究所と建築研究所による委員会は、昨年11月に発表した中間取りまとめで「現行耐震基準は倒壊・崩壊の防止に有効だったが、耐震改修の遅れが被害拡大につながった」と結論付けた。

全国どの市区町村の首長も職員も、住宅耐震改修の重要性は百も承知だ。しかし「無い袖(予算)は振れない」のが現状。国民の命に直結するインフラ耐震率格差や住宅耐震助成金の不平等を国が放置すれば、人財尊重社会に逆行するばかりか、地方の過疎化、人口減少をもさらに助長することになる。

(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003